

## 令和 3 年度女性活躍推進に関するアンケート調査結果について

## 1 調査の概要

## (1) 目的

岩手県における女性の活躍推進に係る事業所等の現状とニーズを把握し、女性の活躍推進を効果的に進めるための基礎資料とする。

## (2) 名称

女性活躍推進に関するアンケート調査 (H26. H30 に続き 3 回目)

## (3) 調査対象

岩手県内に所在する従業員規模 10 人以上の民営事業所から 1,000 事業所を抽出

## (4) 調査時期

令和 3 年 11 月 26 日から 12 月 17 日まで

## (5) 回収状況

464 事業所 (回収率 46.4%) ※前回 H30 : 47.0%

## 2 調査結果のポイント

- 常用労働者のうち女性の割合は、44.9%と前回調査 (H30 年度 41.8%) より 3.1 ポイント上昇
- 課長級以上の職に占める女性の割合は、14.3%と前回調査 (H30 年度 12.7%) より 1.6 ポイント上昇

## 3 結果概要

## (1) 常用労働者のうち女性の割合

・ 44.9%と、前回調査 (H30 年度 41.8%) より 3.1 ポイント上昇した。

## (2) 課長級以上の職に占める女性の割合 ※ 役員を除く。

・ 14.3%と、前回調査 (H30 年度 12.7%) より 1.6 ポイント上昇した。

## (3) 平均勤続年数

・ 平均勤続年数は女性の方が短い傾向にあり、事業所ごとの単純平均では、男性が 12.87 年 (H30 年度 12.40 年)、女性が 10.68 年 (H30 年度 : 10.38 年) で、女性は男性より 2.19 年短くなっている。

	(～5 年)	(5～10 年)	(10～15 年)	(15～20 年)	(20 年以上)	※事業所ごと単純平均
男性	5.8%	18.5%	31.0%	19.4%	8.0%	12.87 年
女性	9.9%	31.9%	26.9%	11.0%	4.7%	10.68 年

(4) 女性の活躍推進に向けて行っている取組（複数回答）

・取組を行っている事業所は 84.9%と、前回調査（H30 年度 84.3%）からほぼ横ばいであった。  
・勤務時間の柔軟化や正社員への転換に取り組んでいると回答した割合が高く前回調査から上昇した。

① 短時間勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	39.7%	(H30 年度①35.1% 差 4.6pt)
② 非正規社員から正社員への登用	36.0%	(H30 年度④31.9% 差 4.1pt)
③ 時間外勤務の削減、長時間労働の是正	34.5%	(H30 年度③32.6% 差 1.9pt)
④ 女性従業員の採用拡大	34.3%	(H30 年度②34.5% 差△0.2pt)

(5) 女性の活躍を推進することによるメリット（複数回答）

・メリットがあると回答した事業所は 87.7%と、前回調査（H30 年度 87.9%）からほぼ横ばいであった。  
・男女ともに働きやすい職場になる、企業のイメージアップになると回答した割合が前回調査から上昇した。

① 男女ともに働きやすい職場になる	60.1%	(H30 年度①54.3% 差 5.8pt)
② 優秀な人材の確保・定着	50.6%	(H30 年度②53.4% 差△2.8pt)
③ 企業のイメージアップ	37.1%	(H30 年度④32.8% 差 4.3pt)

(6) 女性の採用や登用にに関する目標設定

・目標を設定している事業所の割合は 19.2%と、前回調査（H30 年度 11.9%）より 7.3 ポイント上昇した。

設定している	19.2%	(H30 年度 11.9% 差 7.3pt)
設定していないが、今後設定する予定である	26.1%	(H30 年度 25.5% 差 0.6pt)
設定していないし、今後も設定する予定はない	51.9%	(H30 年度 60.2% 差△8.3pt)

(7) 女性活躍を推進するうえでの課題（複数回答）

・家庭の負担が重い、本人が昇進を望まないとの回答割合が高く、前回調査よりも上昇した。

① 家事・育児・介護等の家庭の負担が重い	55.2%	(H30 年度①52.3% 差 2.9pt)
② 本人が昇進を望まない	44.2%	(H30 年度②35.5% 差 8.7pt)
③ 担当できる仕事や配置できる部署が限られている	32.1%	(H30 年度③33.8% 差△1.7pt)

(8) 女性活躍推進のためにあれば良い行政施策（複数回答）

・子育て支援サービスや介護サービスの充実、女性の職場復帰支援を求める回答割合が高い。

① 保育等の子育て支援サービスの充実	67.7%	(H30 年度①68.5% 差△0.8pt)
② 介護サービスの充実	47.6%	(H30 年度②49.1% 差△1.5pt)
③ 女性の職場復帰を支援	46.3%	(H30 年度③45.7% 差 0.6pt)